

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券について、時価のあるものは時価評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
取得価額が10万円以上のものについて、見積耐用年数に基づいて、定額法で実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,974,091	10,000,000	5,974,091	10,000,000
投資有価証券	799,466,000	632,320,000	673,414,000	758,372,000
小計	805,440,091	642,320,000	679,388,091	768,372,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,158,400	254,848	0	3,413,248
減価償却引当資産	1,198,892	0	800,000	398,892
救済事業活動基金	10,000,000	0	0	10,000,000
公益事業活動基金	7,000,000	13,000,000	7,000,000	13,000,000
小計	21,357,292	13,254,848	7,800,000	26,812,140
合計	826,797,383	655,574,848	687,188,091	795,184,140

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	(10,000,000)	0
投資有価証券	758,372,000	(699,876,608)	(58,495,392)	0
小計	768,372,000	(699,876,608)	(68,495,392)	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,413,248	0	0	(3,413,248)
減価償却引当資産	398,892	0	(398,892)	0
救済事業活動基金	10,000,000	0	(10,000,000)	0
公益事業活動基金	13,000,000	0	(13,000,000)	0
小計	26,812,140	0	(23,398,892)	(3,413,248)
合計	795,184,140	(699,876,608)	(91,894,284)	(3,413,248)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	282,533	282,532	1
車両運搬具	1,758,180	244,680	1,513,500
什器備品	1,096,225	875,658	220,567
小計	3,136,938	1,402,870	1,734,068

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	宮城県	0	3,281,000	3,281,000	0	指定正味財産
助成金						
全国センター助成金	全国暴追 センター	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
合計		0	3,481,000	3,481,000	0	